

- ▶ 2022年1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率▲1.4%のマイナス成長に
- ▶ 大幅な輸出減等による純輸出のマイナス寄与が、成長率を大きく押し下げ
- ▶ 高インフレが継続する中でも家計の消費支出は依然底堅く、米景気は4-6月期に再びプラス成長となる見通し。一方、FRBの金融引き締めペースの加速には警戒が必要

## 米国の2022年1-3月期実質GDP成長率は前期比年率 ▲1.4%のマイナス成長に

米商務省が4月28日に公表した2022年1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率▲1.4%と、10-12月期（同+6.9%）から、マイナス成長に転じました（図表1）。また、事前の市場予想（同+1.0%、ブルームバーグ調べ）も、大きく下振れました。

項目別では、輸入が大きく増加する一方で、輸出は財輸出を中心に落ち込み、純輸出が大幅なマイナス寄与となりました。オミクロン株の感染拡大による生産活動の抑制等が、財輸出の減少に繋がったと考えられます。また、10-12月期に急増した民間在庫投資が減少に転じ、成長率を押し下げました。一方で、個人消費支出は、労働市場の改善等を受け、高い伸びとなりました。また、民間設備投資も機器や知的財産への投資が増加し、成長率を押し上げました。このように最終需要は堅調で、マイナス成長の大部分は外需要因等で説明が可能です。

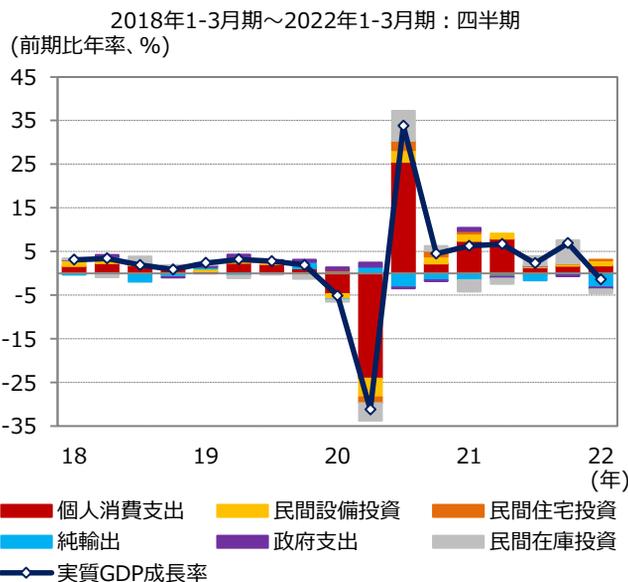
## 米景気は4-6月期に再びプラス成長となるとみられるが、FRBの金融引き締めペースには警戒が必要

3月の実質個人消費支出は、前月比+0.2%と3カ月連続で増加しました（図表2）。増加幅は小幅に留まるものの、高インフレが継続する中でも、米家計の消費支出が腰折れしていないことを示唆しています。加えて、1-3月期の実質GDP成長率の内容を踏まえると、米景気は4-6月期に再びプラス成長となる見通しです。

一方、より長い期間で評価した際の米景気については、市場でも見方が割れています。ブルームバーグが4月下旬に市場参加者へアンケートを実施したところ、回答者の3割以上が「米国は24カ月以内に景気後退入りする」と回答しました。こうした見方の背景には、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めペースの加速に対する警戒感があります。FRBは3月に3年振りの利上げを決定して以来、市場にタカ派的なメッセージを繰り返し発信してきました。労働需給のひっ迫などインフレを加速させる要因が依然くすぶる中、今後FRBが、政策変更による景気への影響よりも、インフレ抑制に重点を置いた政策運営へと一段と傾く可能性も想定されます。かかる中、目先は5月3~4日に開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）が、今後のFRBの政策運営と米景気への影響を見極める上で、最も重要な判断材料の一つとなります。

（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 実質個人消費支出とPCEデフレーター



期間：2018年1月～2022年3月（月次）  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。